

学習環境、公民館、市財政など 質問

すべての小・中学校の教室にエアコンの設置を



田中りえ子議員

田中利恵子議員は、平成26年5月に文部科学省が公表した「公立学校施設の空調（冷房）設置計画状況調査」によると、公立小・中学校における普通教室・特別教室の全保有数のうち、特別教室を上回り、普通教室でのエアコンの設置が進められてきている。これは夏休み前後の7月、9月でも地域によっては気温35度を超える猛暑があり、教室で過ごす児童・生徒に体調不良、学習意欲への低下が見られる。本市の小・中学校の全普通教室への天井扇風機設置について評価することにも、扇風機もエアコンもない実態がある。遅れている特別教室について指摘しました。そして、①特別教室に順次エアコンの設置をしていくべきではないか②将来的にすべての普通教室・特別教室にエアコンの設置をすべき。その考えがあるのか等質しました。

消費税引き上げの中止 臨時福祉給付金は対象者全員が 受け取ることができるように

次に臨時福祉給付金給付事業について、臨時福祉給付金は消費税8%引き上げに対して所得の少ない方への負担軽減のための国による臨時的な措置。今後の負担増を考えると、消費税引き上げこそ中止すべきだが、所得の少ない方にはわずかながりの給付金であったとしても貴重なもの。対象となる方全員が受給できるように、平成27年度分については、申請書をいつ発送して、いつまで申請を受けるのか、前回課題は何か、それについてどのように工夫するのか等質しました。

障がい者総合相談支援センター・クローバーのさらなる充実を

次に障がい者相談支援事業について、障がい者総合相談支援センター・クローバーはあだわら総合医療福祉会館の1階にあり、障がい者やその保護者を対象に日常生活や障がい福祉サービスの利用などについて相談を受け



ている。平成24年～平成26年までの3カ年の相談支援を利用している人数は増えている。支援内容は直近の平成26年度は不安の解消・情緒安定に関するものが多くあった。また、フリースペース、高次脳機能障害専門相談など、その業務内容は幅広くかつ専門性が求められている。①これまで総合支援センターについてどのように周知されているのか②専門相談員を増やすべきではないか等質しました。

【答弁】

「良好な学習環境を整えることは、学力向上、健康保持の観点からも必要であるため、計画的に整備を進めていく。8月上旬に申請書を発送、申請の受付期間は12月28日までの約5か月間を予定。記入する箇所をさらに少なくする、文字・図を大きくする。市の広報、ホームページなどで周知。今後の利用状況等も踏まえつつ委託先の法人と協議を進める」

公民館建て替え・耐震補強工事等補助金の増額を



吉田ふくじ議員

吉田福治議員は、小田原市の地区内にある131館の公民館の、果たしている

住宅リフォーム助成制度の充実を

次に、今年7月より実施された「住宅リフォーム助成制度」について、支援内容を拡充すべきではないかと質問しました。

他の市町村は補助金だが、小田原市は5万円相当の地場産品、市内店舗で使用できる食事券、宿泊券などの商品を進呈する本市独自のシステムとなっている。地場産品などでの支援を追加して、現金での支援を併せて実施することを求めました。



【答弁】

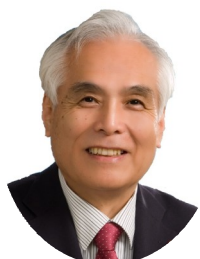
「本市の『地域経済循環型住宅リフォーム支援事業』は、地域内で経済を循環させることを大きな目的として実施するものである。現金での支援を併用した場合、市内で消費されない可能性もある。平成28年度以降の事業の方向性については、本年度の状況を踏まえるとともに、支援対象者へのアンケート調査、業界関係者の聞き取りを行うなどして定めていきたい」

最後に、防災対策について①相模トラフ沿いの海溝型地震で想定される津波の対応②津波避難ビルの現状はどうか③箱根の大通谷の現状と今後について質しました。

【答弁】

「津波避難対策についてさらに精度を高めていく。津波避難ビルは86施設、避難可能人数は約10万6千人となっている」

市財政の状況、小児医療費助成、安売法制等への見解を質問



関野たかし議員

関野議員は市財政の状況について質問。①市債等市の借金の状況、市の全会計の市債残高及び債務負担行為の支出予定額について、②過去10年間で市の借金はどの位減ったのか、市長就任時と比べてどの位減ったか。

【答弁】

「平成25年度末における市の負債残高の総額は、全会計で約1190億円。10年前と比較して約359億円減少し、市長就任直前平成19年度末においては1492億円であったので、約300億円の減少している」

三大事業の現時点における総事業費とその内訳、これまでの投資額、今後の投資額はいくらか。



小児医療費助成を中学卒業まで

全国1742自治体のうち1134自治体65%以上で中学卒業まで行っている。安心して子どもを産み育てるためにも拡大すべき。市の借金が減っている今実施すべき。

【答弁】

「財政状況も踏まえながら、今後の検討課題としたい」

小田急線富水1号踏切の拡幅を

小田急線富水1号踏切の安全対策、拡幅整備を早期実現のため、小田急電鉄との協議、地域住民への説明など取組状況を伺う。

【答弁】

「課題の整理を行い、拡幅整備に向け、地域住民への説明、小田急との協議を進めてまいりたい」

その他久野霊園合葬墓地の建設、文化財・観光看板の総点検を求めました。

安売法制について市長の見解を伺う

安全法制は戦争法制であり、自衛隊の戦闘地域への派遣や武力攻撃など様々な問題がある。市長はどう考えているか。

【答弁】

「国会の審議中であり、私の立場から申し上げることは控えるが、平和憲法の下、不戦を貫いてきた平和国家の歩みは

議会運営への申し入れ

日本共産党小田原市議団は武松忠議長に対して、「議場への国旗掲揚について」の案件の差し戻しを求め、「議会運営への申し入れ」を行いました。

武松忠議長殿

平成27年6月4日
日本共産党小田原市議団
関野隆司
田中利恵子
吉田福治

議会運営への申し入れ

市民に開かれた議会というのは、市議会の会議においても十分に情報提供し、議論を行ってこそ出来るものです。ところが、先日の5月26日に行われた代表者会議において、その他の追加事項として「議場への国旗掲揚について」がありました。しかしこれは代表者全員に徹底されていたとは言い難いものです。

この案件については前期の議会改革検討委員会においては両論併記となり、総務常任委員会ではこれに関する陳情が継続審査となり、廃案になったものです。

つまり、これまで全議員で繰り返し議論を丁寧にしてきた案件です。これだけ重要な案件を追加議案に加え、前日に決めていながら代表者にも十分伝えず協議することは議会の民主的運営を凶るということでは大きな問題があると考えます。

議長という役職は、議員全員の立場を尊重することが必要であり、代表者会議が会派の代表であって、すべての議員の意見、考えを把握しているとは言えません。少なくとも議長として議員全員の立場を尊重する立場に立って、議長として「持ち帰り」などの議論の進め方をすべきであったと考えます。

以上、代表者会議での会議運営に異議を申し述べ、本会議場への国旗掲揚を行うことになる、「議場への国旗掲揚について」の案件の差し戻しをすることを申し入れます。



議場への日の丸掲揚問題 市議4名で取り消し申し入れ

国会では、「戦争法案」が衆議院で強行採決され、民主主義と憲法を破壊するものと、安倍首相のやり方に批判が高まり、支持率が低下しています。

この様な時だからこそ小田原市議会は民主的な運営が求められています。しかし逆行する動きがあります。議場の日の丸掲揚です。

市民の意見の相違もあり、市議会でも「時期尚早」「見送り」という経過があります。平成26年度の「議会改革検討委員会」でも結論がでませんでした。この「議場の日の丸掲揚問題」を全議員に知らせず、議長が会派代表者会議で追加議案として、日本共産党の反対を押し切り進めてしまいました。党議員団3名と他議員の計4名で、議長に取り消しをはかれと文章で申し入れました。

「戦争法案」反対の意見書 賛成8名で否決

平和安全法制「戦争法案」に対する態度の問題です。世論調査で、8割前後の国民が「戦争法案」について安倍政権は「説明不足」と考えています。

この「戦争法案」の撤回に向けて「戦争法案反対の意見書」が、党議員3名を含む5名で提案されました。議会での採決では8名の議員が賛成しました。

否決されましたが、党議員3名を含む5名の議員が「戦争法案反対の意見書」に賛成の討論をしました。反対の討論は1人だけでした。

加藤市長も関野議員の一般質問で「戦争法案」に対して、「平和憲法の下、不戦を貫いてきた平和国家としての歩は止めてはならないと考えている」と答えています。

国民の過半数以上が反対している「戦争法案」に地方議会から、意見書提出することは地方自治体として重要なことです。



日本共産党の
無料法律相談

担当弁護士
岡村三穂

次回
8月11日(火)

9月1日(火)
午後1時より

※予約制ですので、相談される方は、関野、田中、吉田までお申し出ください。

法律相談・市政・生活相談は 下記へご連絡ください

TEL/Fax 住所

関野たかし 42-0316 曾我岸90
田中りえ子 35-5389 扇町1-6-2
吉田ふくじ 49-3759 南鴨宮3-9-8

(市役所 市議団控室 33-1789)
Ex-1(代表) tanakarieko@nifty.com

日本共産党小田原市議団

マイナンバー制度に反対

戸籍住民基本台帳における、戸籍・住民基本台帳経費の住民基本台帳ネットワークシステム管理運営事業、個人番号カード交付事業には、以下のような問題があります。

国民・市民にほとんど恩恵無し

政府は個人番号カード、いわゆるマイナンバーカードですが、マイナンバーがあれば、公的年金の申請の際など、複数の書類をそろえる手間が省けると盛んにそのようなことを宣伝しています。しかし、そうした手続きは多くの人にとって、年に一度あるかないかの手続きであって、国民・市民にはマイナンバーの恩恵はほとんどありません。

預貯金口座や、「特定健診」まで

むしろ、国が国民の所得・資産を効率的に掌握し、徴税を強化すると同時に、過剰な社会保障給付を受けていないかなどをチェックするために、それに都合のいい方法としてマイナンバーを用いるのではないのでしょうか。マイナンバーで使う個人情報、その対象数の例として、雇用保険被保険者数3,950万人、医療保険被保険者数9,283万人、生活保護被保護人員217万人、確定申告2,143万人、そして、公的年金加入者6,346万人、受給者数3,897万人とされています。

そして制度が施行される前から、政府は預貯金口座や、「特定健診」の結果などにも利用範囲を広げようとしています。これらには非常に危惧するところです。

年金機構の個人情報流出で甚大な被害

こうした個人情報の、他人による番号の不正利用や、個人情報の流出によってもたらされる被害が、便利になると言われる反面、はるかに大きいと思うからです。

日本年金機構の個人情報流出事件をめぐっては国会で、けんけん譚々と議論がされていますが、これまでに厚労省は「完全に原状を回復することはできない」と認め、IT担当相は「由々しき事態と認識している」と述べ、「マイナンバー制度で、年金機構と連携することについては、情報流出についてしっかり調査して、原因究明を図って判断する」と述べています。

これらは日本共産党国会議員の質問に答えたものですが、テレビでの国会中継でも、未だに日本年金機構の個人情報流出事件の検証も対策も進んでいません。

日本共産党は、これまで個人情報の流出によるプライバシーの侵害、情報悪用の恐れがあることを指摘してきましたが、この事件はそれが現実化したものです。又、どんなセキュリティーシステムを構築しても、情報を盗もうとするサイバー攻撃から、絶対に安全ではないことが明らかになっています。

従って、マイナンバーそのものは国の政策によるものですが、市民の安心安全につながらないと判断し、他の補正予算には賛成ですが、このことにかかわる補正予算に、日本共産党小田原市議団は反対しました。

